

法人市民税の更正の請求書

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 60px; height: 60px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 受付印 </div> 令和 年 月 日	管理番号	
	法人番号	
	所在地及び 電話番号	
	(ふりがな)	
	法人名	
	(ふりがな)	
	草加市長 あて	代表者氏名

地方税法第20条の9の3

の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。

地方税法第321条の8の2

事業年度又は 連結事業年度	自 年 月 日 至 年 月 日	国の税務官署が更正 の通知をした日	年 月 日
------------------	--------------------	----------------------	-------

摘 要	更正の請求前	更正の請求後	差 引 税 額
法人税法の規定によって 計算した法人税額	円	円	/
分 割 市 内 従 業 者 数	人	人	
基 準 全 従 業 者 数	人	人	
課税標準となる法人税額 及び法人税割額	円	円	
税 率	/100	/100	
算出法人税割額	円	円	円
事務所等を有していた月数	月	月	/
均 等 割 額	円	円	
納付すべき市民税額	円	円	円

更正の請求をする理由の詳細及び参考事項

還付を受けようとする 金 融 機 関	銀行 支店	関 与 税 理 士	
	(普通・当座)	氏 名	
	口座番号	住 所	
		連絡先	Tel ()

- ◆添付書類
1. 法人税額について国の税務官署の更正等を受けたことに伴い、更正の請求をされる場合は、法人税額等の更正通知書の写を添付してください。
 2. この更正の請求に関する法人税の申告書がある場合には、その写を添付してください。
 3. 従業者数の算出誤りのある場合は、『課税標準の分割に関する明細書』を添付してください。